



中国のアフリカ投資に関する一考察

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 主任研究員
志波和幸
kazuyuki_shiba@iima.or.jp

アフリカは「ラストフロンティア」と、地球に残された最後の巨大市場として注目されている。21 世紀に入りその地域へ最も積極的に投資をしているのは中国であるが、進出方法の強引さなどから、最近では欧米諸国のみならず投資先であるアフリカ諸国とも多くの摩擦を引き起こしていると言われている。

本稿では、中国のアフリカ投資の概要を分析のうえ、その投資目的についての各研究機関及び専門家の論文・調査結果を紹介し、最後にそれを踏まえたわが国の今後のアフリカ投資戦略について述べる。

1. アフリカ経済のポテンシャルの高さ

国際通貨基金（IMF）は、2019 年 1 月 21 日に発表した最新の世界経済見通し¹で、世界経済の拡大は継続しているものの、欧州の需要軟化と金融市場のセンチメントの冷え込みなどを主因とし、2019 年の世界経済成長率は前年比+3.5%（昨年 10 月時点に比べ 0.2%ポイント下方修正）と 3 年ぶりの低水準になると予想した。加えて、貿易戦争拡大、英国の「合意なき EU 離脱」の懸念、中国の予想以上の景気減速などのリスクが高まれば、世界経済はいつそう減速すると警告した。

こうしたなか、アフリカの過去 10 年の実質 GDP の平均成長率は年+5.4%であり、世界平均に比べて高い成長を維持している。特に、サブサハラ地域（サハラ砂漠より南のアフリカ諸国で構成）では成長率が 2018 年の前年比+2.9%から 2019 年は同+3.5%、2020 年は同+3.6%と加速することが見込まれている。そして、当地域の 3 割を超える

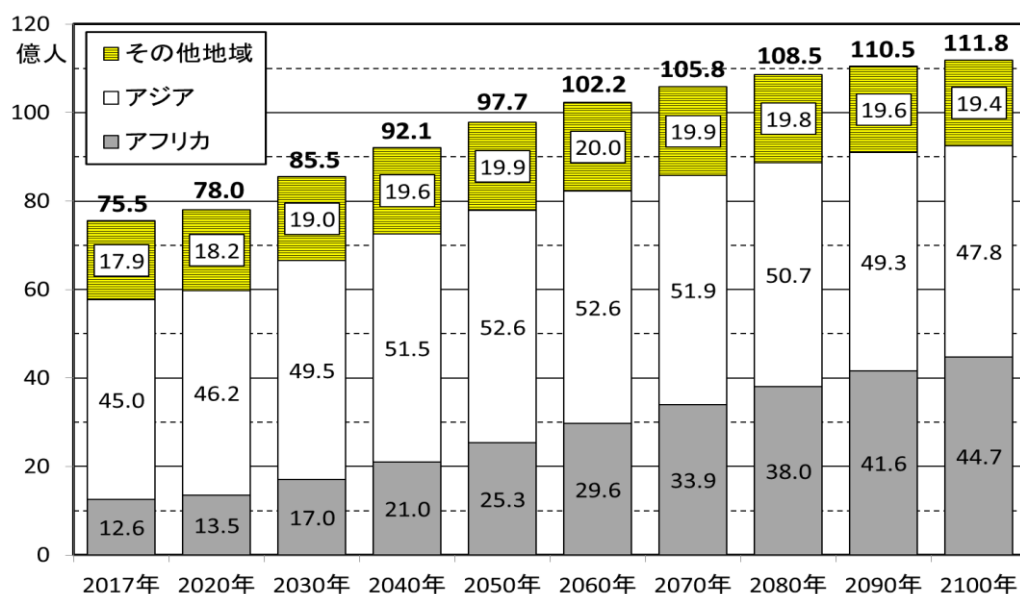
¹ IMF "World Economic Outlook Update, January 2019 (A Weakening Global Expansion)"ご参照。

国々が 2019-20 年に同+5%を超える成長率を記録すると予想している。

この成長を支えている一つがアフリカの人口増加である。2017 年 6 月に国連が発表した「世界人口予測 2017 年（改訂版）」²によると、現時点のアフリカ地域の人口は約 13 億人（全人口の約 17%）であるが、今後の医療水準・衛生状態・栄養状態の改善に伴い増加し、2017 年から 2050 年の間にアフリカ 26 カ国の人口は現在から 2 倍に拡大すると予測している。そして、2100 年には世界人口約 112 億人に対しアフリカ大陸の人口は約 45 億人と約 40%を占め、現時点で人口が最も多いアジアを上回る勢いである。

加えて、他の地域で今後減少が見込まれている生産年齢人口（15 歳以上 65 歳未満）の割合も、アフリカでは増加が継続する見通しで、その割合は 2050 年には 62%まで拡大すると推計されている。このように、アフリカ諸国の生産年齢人口の増加率が人口増加率を上回るという「人口ボーナス期」が 21 世紀終盤まで続き、それがアフリカ諸国の産業基盤を支える素地となることが期待されている³。

図表 1：世界の将来推定人口

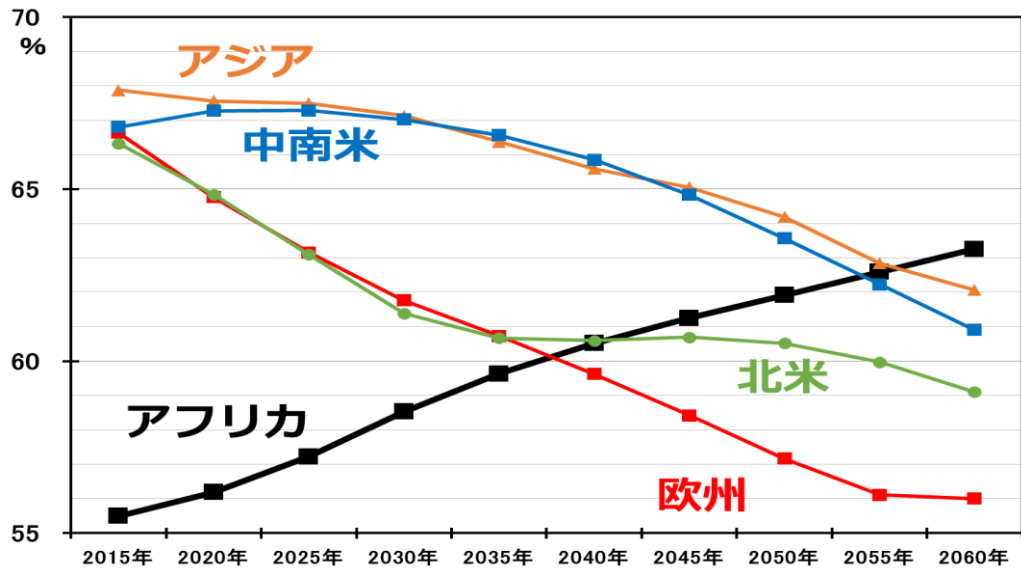


（出典：国連）

² “World Population Prospects (The 2017 Revision)” (United Nations)
https://esa.un.org/unpd/wpp/Publications/Files/WPP2017_KeyFindings.pdf ご参照。

³ 経済産業省「通商白書 2018（第 1 部 第 2 章 第 6 節 中東及びアフリカ）」ご参照。

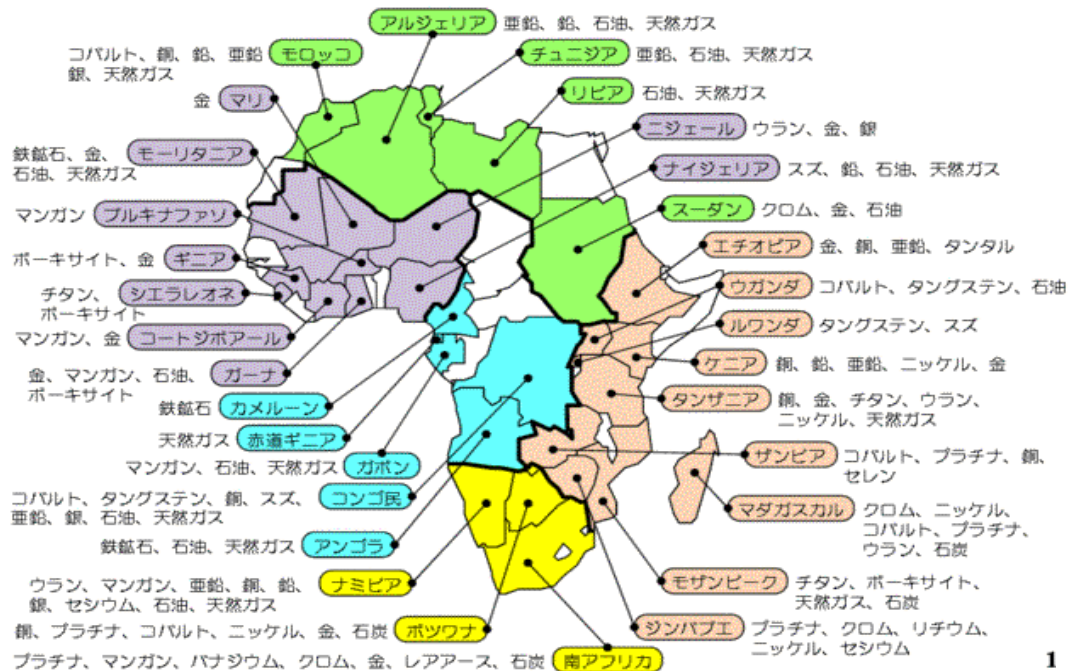
図表 2：地域別の生産年齢人口推計



(出典：国連（数値は「中位推計値」を使用))

また、アフリカ大陸の豊富な資源も、今後の経済成長を下支えすると予測されている。アフリカでの埋蔵量が世界で高いシェアを持っているレアメタルなどの資源としては、クロム、コバルト、マンガン、プラチナ、ボーキサイトなどが挙げられる。さらに地中海沿岸地域やギニア湾では石油や天然ガスといったエネルギー資源の埋蔵量も高水準である。

図表 3：アフリカの資源の賦存状況



(出典：経済産業省 資源エネルギー庁「アフリカの鉱物資源の重要性と我が国の取組み (2009年10月21日)」)

図表 4：アフリカでの埋蔵量が世界で高いシェアを持っている主な資源

資源名		用途	世界の埋蔵量 (トン)	内、アフリカ諸国 (トン)	アフリカ大陸 の占有率
ベース メタル	ボーキサイト (アルミニウム(Al))	・建具(窓サッシ、ドアなど) ・自動車/鉄道車両(車体)	30,000,000	ギニア 7,400,000 (1位)	24.7%
レア メタル	クロム(Cr)	・ステンレス鋼などの 耐摩耗性・耐食性の向上	510,000	南アフリカ 200,000 (2位)	39.2%
	コバルト(Co)	・リチウム電池 ・永久磁石 ・石油合成の触媒	7,100,000	コンゴ民主共和国 3,500,000 (1位) ザンビア 270,000 (5位) マダガスカル 150,000 (8位)	55.2%
	マンガン(Mn)	・リチウム電池 ・鉄鋼の耐摩耗性、耐食性 の向上	680,000	南アフリカ 200,000 (1位) ガボン 20,000 (7位) ガーナ 13,000 (8位)	34.3%
	プラチナ(Pt)	・自動車の排ガス浄化装置 ・電子部品	69,000,000	南アフリカ 63,000,000 (1位) ジンバブエ 1,200,000 (3位)	93.0%

(出典：USGS (アメリカ地質調査所)「Mineral Commodity Summaries 2018」)

かような人口増と豊富な資源を背景に、アフリカは中国・インドなどに代わる「次世代の世界の工場」としての機能や一大消費市場として大きなポテンシャルを秘めている。

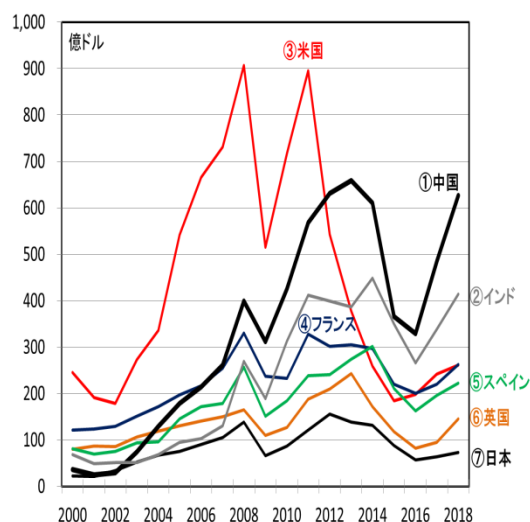
さらに、アフリカ諸国の国際連合加盟国数は 54 カ国と、全 193 カ国の 3 割弱を占める大票田となっており、経済・政治両面でアフリカ諸国との連携を強化する意義が益々高まっている。

2. 中国の著しいアフリカ進出

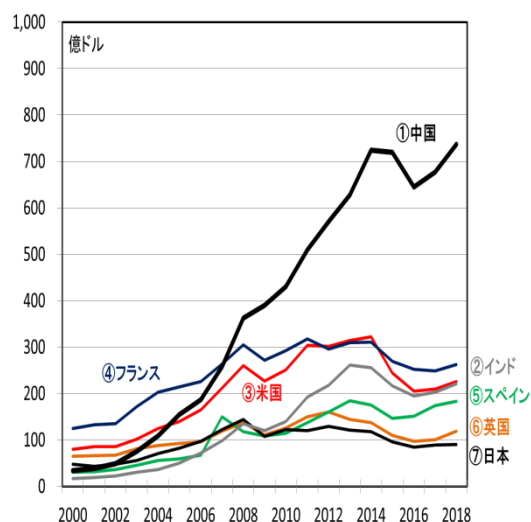
こうしたなか、中国の進出が著しい。例えば、中国のアフリカ向け輸出額、アフリカの中国向け輸出額はともに、2009 年の世界金融危機と 2014 年から 2016 年にかけての資源価格の低迷時期を除き増加傾向にある。そして、2006 年までには主要な旧宗主国(英国、フランス、スペインなど)を、2013 年には米国の対アフリカ貿易額⁴を上回り、中国がすでにアフリカにとって国単位における最大の貿易パートナーとなっている。

⁴ 2011 年をピークにアフリカの対米国輸出額が急減したのは、シェールオイル革命により米国内での原油産出量が増加し、アフリカ諸国からのその輸入が減少したことが主因である。

図表 5：アフリカの各国向け輸出額



図表 6：各国のアフリカ向け輸出額



(出典：IMF「Direction of Trade Statistics」)

アフリカと中国の貿易構図は、換言すると「アフリカが資源を輸出し、中国が機器類を輸出している」というものである。図表 2 の通りアフリカは資源大国であり、中国は多様な資源をアフリカから調達しているが、とりわけ原油の輸入割合が高い。

2017 年に米国を抜いて最大の原油輸入国となった中国は、エネルギー安全保障の観点から原油調達先の多様化を進めてきた。実際、2017 年の主要な輸入先には、サウジアラビア、ロシアに次ぎアンゴラが第 3 位に入り、その他南スーダン、アルジェリア、ナイジェリア、リビア、コンゴなどが名を連ねる（地域別では、中東 47%、西アフリカ 18%、ロシア 14%、中南米 10%など（2017 年時点））。一方、中国はそれらの資源をもとに加工した電機、機械、自動車、鉄鋼等の労働集約型製品をアフリカに輸出しており、資源国のアフリカ諸国と加工貿易国の中国との間で棲み分けが行われている。

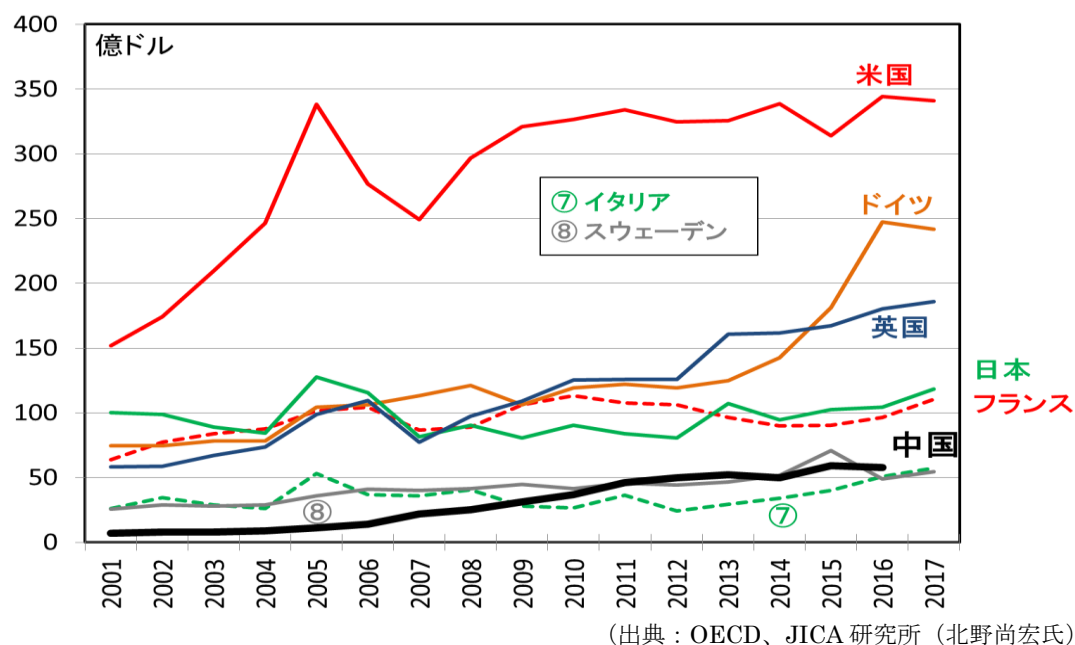
それに加え、中国がさらに資源輸入を拡大するためには資源採掘現場から港湾などへのアクセスインフラの整備が不可欠となるが、2000 年以降中国は道路・鉄道・パイプラインなどのインフラ整備を急ピッチで進めている。

では、中国はどれだけアフリカ諸国に対し援助及び開発投資を行ってきたのであろうか。中国は OECD 開発援助委員会 (OECD-DAC) に所属していないため、同国の ODA 実績に関する精緻なデータがない。また、同国政府及び民間企業の対外投資に関する一元的かつ詳細なデータも公表されていない。そのため、国際機関や他国の民間調査機関等が集計・発表している数値から推測してみる。

まず、JICA 研究所の北野尚宏氏は、OECD-DAC 基準での中国の対外援助額を定期的に試算している。2018 年 5 月の調査によると、中国のそれ（ネット換算）は 2016 年に 58 億ドルに達したと試算されており、これは OECD-DAC メンバーと比べると第 6 位に相当する。そのうちのアフリカへの援助額は不明ながら、仮に中国国務院新聞（報道）弁公室が 2014 年 7 月に発表した「2014 年版対外援助白書」の地域別コミット額

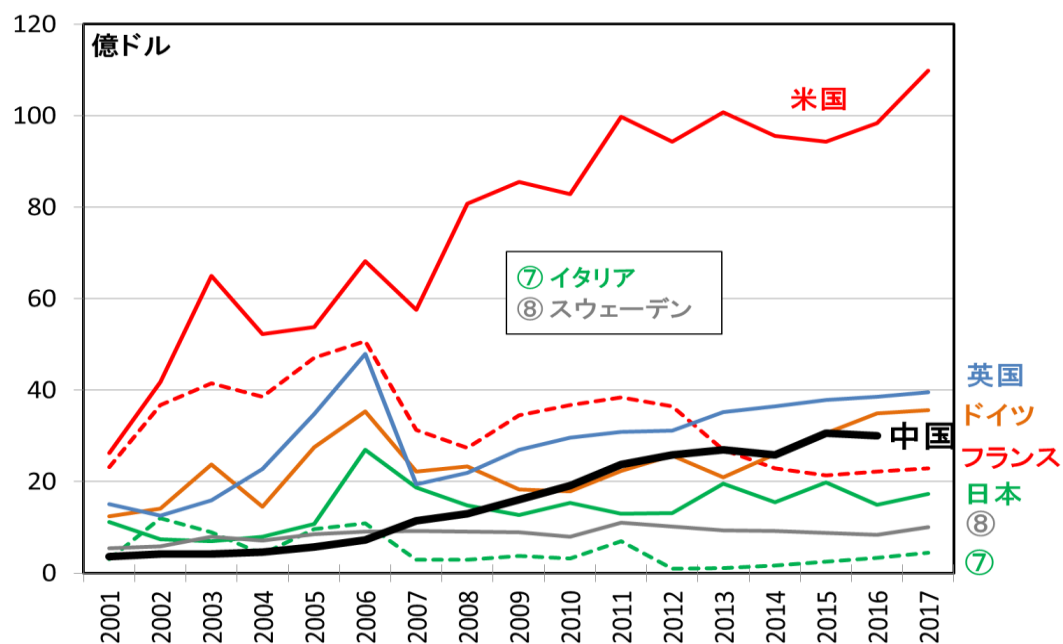
に対するアフリカの割合（51.8%）を 2001 年から 2016 年までの数値に掛け合わせると、2016 年の対アフリカ援助額は 30 億ドルとなり、順位は第 4 位に上がる。

図表 7：各国の ODA 額（ネット）推移
（中国の分は推定ベース）



（出典：OECD、JICA 研究所（北野尚宏氏））

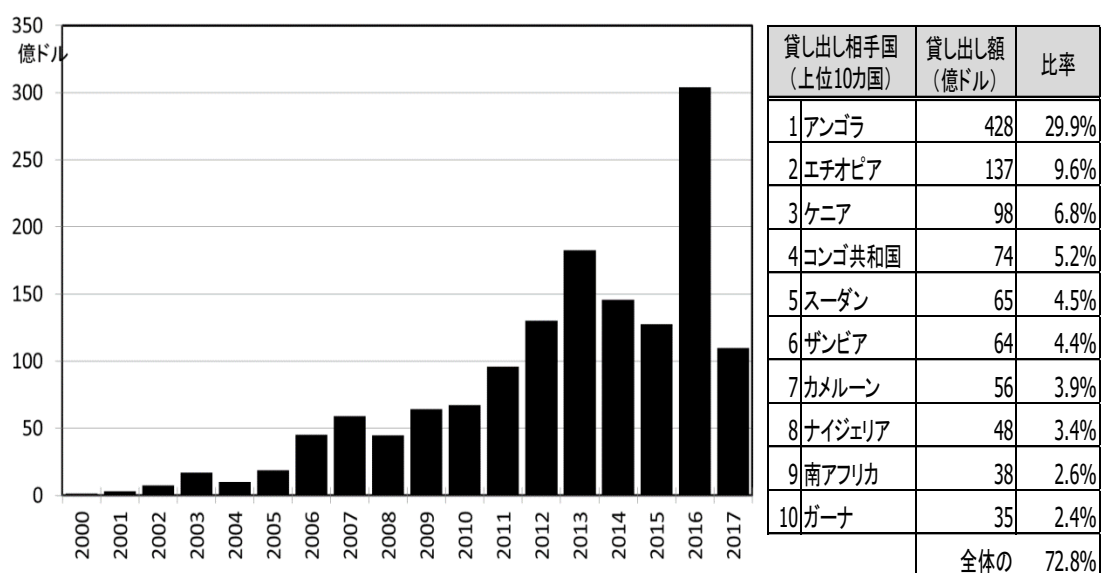
図表 8：各国の対アフリカ ODA 額（ネット）推移
（中国の分は推定ベース）



（出典：OECD、JICA 研究所（北野尚宏氏））

次に、米ジョンズ・ホプキンス大学の「中国=アフリカ研究イニシアチブ (sais-cari)」のデータ⁵によると、2000 年から 2017 年までに中国はアフリカ政府向けに計 1,400 億ドルを超える巨額の貸し出し⁶を行ってきたとされている。また、中国からの融資の 2/3 が中国輸出銀行を介したものとなっており、中国による開発援助が総じて中国企業のためのビジネス獲得にもつなげる仕組みとなっている。加えて同データによると、貸し出し分野別では大きい順に「運輸 (Transport、32%)」、「電力 (Power、24%)」、「採掘 (Mining、10%)」と 3 分野で全体の 2/3 を占めており、従来から指摘されているように融資対象は権益を確保するための資源や中国人労働者を集中投入することが可能なインフラ関連の分野が多いことが分かる。

図表 9：中国の対アフリカ政府向け貸し出し推移



(出典：sais-cari)

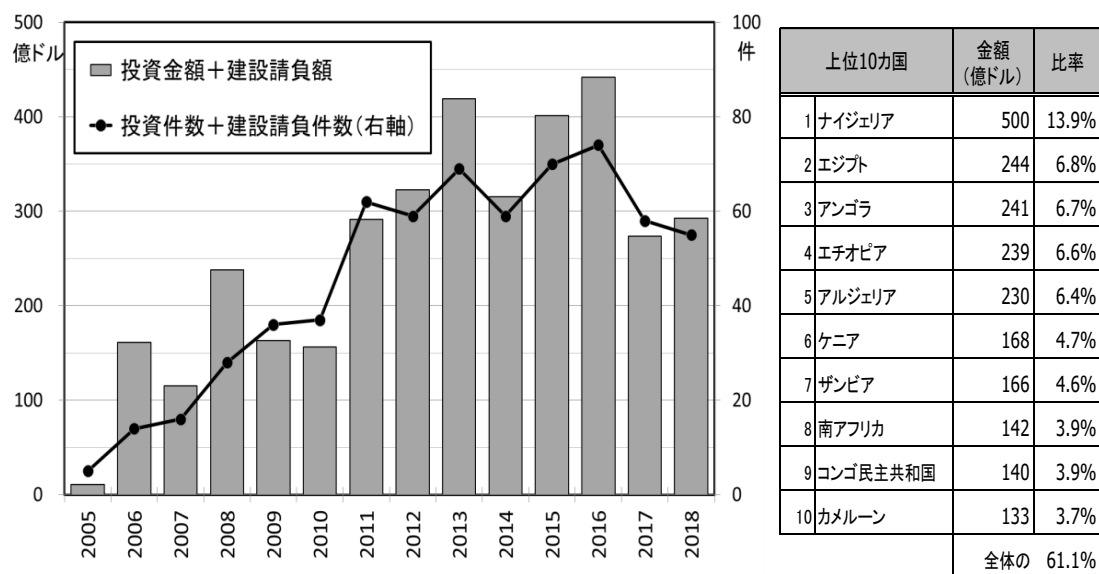
また、米国共和党のシンクタンクの一つであるアメリカン・エンタープライズ研究所 (AEI : American Enterprise Institute) は独自に中国の対外投資と建設請負案件を調査している⁷が、2005 年以降の中国の対アフリカ投資・建設請負額は増加基調にあり、その総額は 3,600 億ドルに達したと報告している。

⁵ China Africa Research Initiative 「Data: Chinese Loans and Aid to Africa」
<https://www.sais-cari.org/data-chinese-loans-and-aid-to-africa> ご参照。

⁶ 貸し出し (Loan) には、①商業貸し出し (Commercial Loan)、②中国商務部 (MOFCOM) の無利子融資 (Zero-interest Loan)、③中国輸出入銀行の人民元建て無利子融資 (Concessional Loan)、④アフリカの輸入業者に対する輸出信用 (Export Buyers' Credit)、⑤中国輸出入銀行の特別輸出信用 (Preferential Export Buyers' Credit)、⑥輸出延べ払い金融 (Suppliers' Credit)、⑦資源を裏付けとした貸し出し (Master Facility Loan)、が含まれる。

⁷ 「AEI "China Global Investment Tracker"」 <http://www.aei.org/china-global-investment-tracker/> ご参照。

図表 10：中国企業の対アフリカ「投資＋建設請負」額の推移（2005 年～2018 年）



（出典：AEI "China Global Investment Tracker"）

最後に、国際連合貿易開発会議（UNCTAD）が毎年 6 月に発刊している「World Investment Report（世界投資報告書）」には、各地域の主要直接投資国及びその額（ストックベース）が記載されている。その額を各年の報告書から抽出すると、2010 年以降米国・英国・フランスが対アフリカ投資国のトップ 3 を堅持しているものの、伸び率で見ると中国の躍進が顕著である。ちなみに日本のそれは 102 億ドルに止まっている（2016 年 3 月時点、JETRO より）。

図表 11：主要国の対アフリカ直接投資残高の推移（2010 年～2016 年）

（単位：億ドル）

	2010年	2014年	2015年	2016年	(2010年比)
米国	550	640	640	570	(+4%)
英国	470	660	580	550	(+17%)
フランス	520	520	540	490	(-6%)
中国	130	320	350	400	(+208%)
イタリア	100	190	220	230	(+130%)
シンガポール	200	170	160	170	(-15%)
インド	120	150	170	140	(+17%)
スイス	120	(不明)	140	130	(+8%)

（出典：UNCTAD "World Investment Report (2016-2018)"）

これらの調査報告・データを俯瞰すると、中国はアフリカからの資源輸入を増加させるために投資を行い、その結果更なる資源輸入を可能とするサイクルが加速しているようにも見える。

3. 中国の対アフリカ進出の歴史

しかし、中国がアフリカとの良好なビジネス関係を構築し始めたのは最近のことではない。中国のアフリカ開発協力の開始は中国建国の翌年にあたる 1950 年に遡る。中国は 1955 年のバンドン会議の主導的メンバーの一員であり、西側諸国（宗主国）との対峙、非同盟運動・民族解放闘争との連携を推進した。同時に、中国が積極的な活動を行ったのは、以後国際連合の多数派となっていく発展途上国の関係を強化することで、台湾に代わって国際社会の認知を得るという意図も混じっていたといわれている。

そして、1960 年前後に相次いで独立した多数のアフリカ諸国はその重要な連携相手であり、周恩来首相が率いる中国代表団は 1963 年から 64 年にかけてアフリカ諸国を歴訪し、関係の深化に努めた。

そうした活動が中国とアフリカの連携の更なる強化に結実したのが 20 世紀末からである。中国が高度成長期に入ると、人口ボーナスと輸出の拡大によって増加し続ける国内貯蓄及び外貨収入が国内で十分に消化できないという問題が発生した。その解決策の一つとして 1999 年に「走出去（Go Global）」戦略を策定し、競争力の低い製造業の輸出先、資源・一次産品の安定的な調達先（輸入先）、さらには余剰貯蓄と外貨の投資先・還流先、そして一部の国民の移出（移民、出稼ぎ）先を海外で確保する政策を推し進めた。その重要な相手先として注目されたのがアフリカであり、それを国家レベルで推進するべく 2000 年に創立されたのが FOCAC（中国・アフリカ協力フォーラム）である。

その創立主旨は、中国とアフリカ間の貿易、外交、安全保障（含む軍事）、投資を多次元にわたって議論し、両地域にとって政治的・経済的に「Win=Win」関係を構築するというものである。以降 3 年毎にフォーラムは開催され（第 7 回は 2018 年 9 月に北京で開催）、中国とアフリカ諸国間の友好的かつ協力的な関係の強化に貢献してきた（FOCAC の変遷は「巻末別表 1」をご参照）。

4. 中国による投資の弊害

一方で、アフリカ諸国の債務水準に対する懸念が高まっている。とりわけ、前述の通りアフリカ諸国への投融資を大幅に増やしている中国に対して、国際社会から厳しい視線が注がれている。

新興ドナーとしての「中国脅威論」は 1990 年代からみられていたが、最近では米国からの批判が著しい。ボルトン米大統領補佐官（国家安全保障担当）は 2018 年 12 月の講演で、「中国はアフリカ諸国を自身の意向や要求に無理やり従わせるため、債務を戦略的に利用している」と、中国による「債務トラップ外交」を批判した（主要人物の

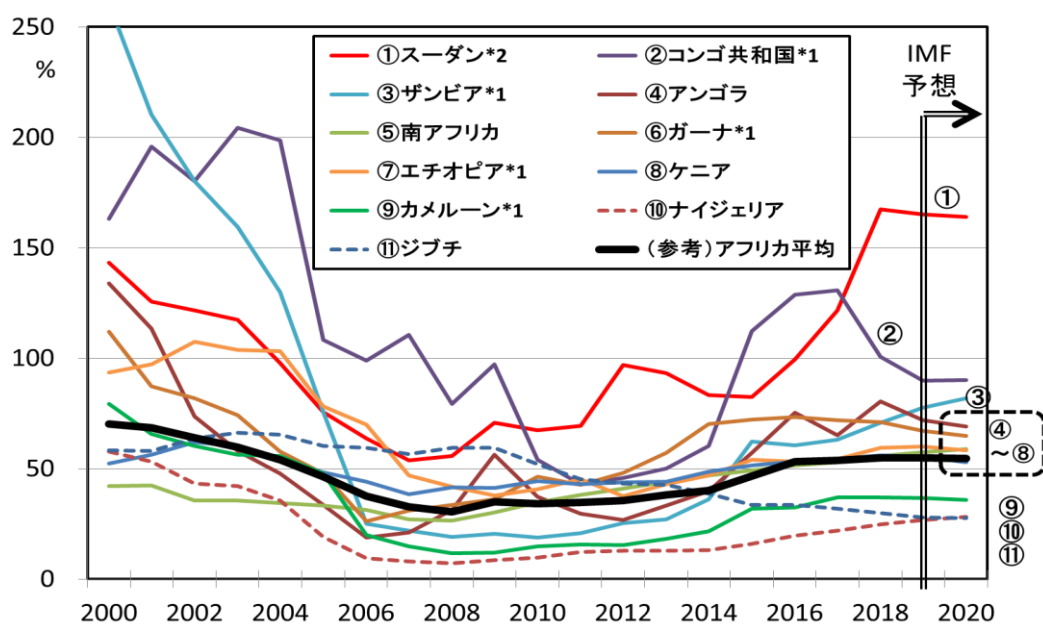
批判・懸念及び反論・擁護発言は「巻末別表 2」をご参照)。

実際、図表 12 と図表 13 は、「中国の対アフリカ政府向け貸し出し上位 10 カ国+ジブチ」の一般政府総債務（対 GDP 比）と対外債務総額（同）の推移であるが、大半の国は世界金融危機前後の 2008 年～2010 年をボトムに増加方向にある。そして、それは図表 9 から図表 11 で見た中国のアフリカへの金融面での進出が加速した時期とも略一致する。

国際通貨基金（IMF）が 2018 年 10 月に公表したサブサハラに関する地域レポートによると、同地域の 2018 年の一般政府総債務（対 GDP 比）見通しは 48.5%と、2010 年～2015 年の 31.0%から大きく上昇し、低所得国の上限目安とされる 40%を超えた。そして、同調査対象 45 カ国中アンゴラ、モザンビーク、ザンビアなど 13 カ国が 60%以上となると予想した。

また、英国シンクタンクの海外開発研究所（ODI）は「サブサハラ諸国の約 4 割が債務危機に陥るリスクにある⁸」と警鐘を鳴らしている。

図表 12：アフリカ諸国の一般政府総債務（対 GDP 比）の推移
(中国の対アフリカ政府向け貸し出し上位 10 カ国+ジブチ)



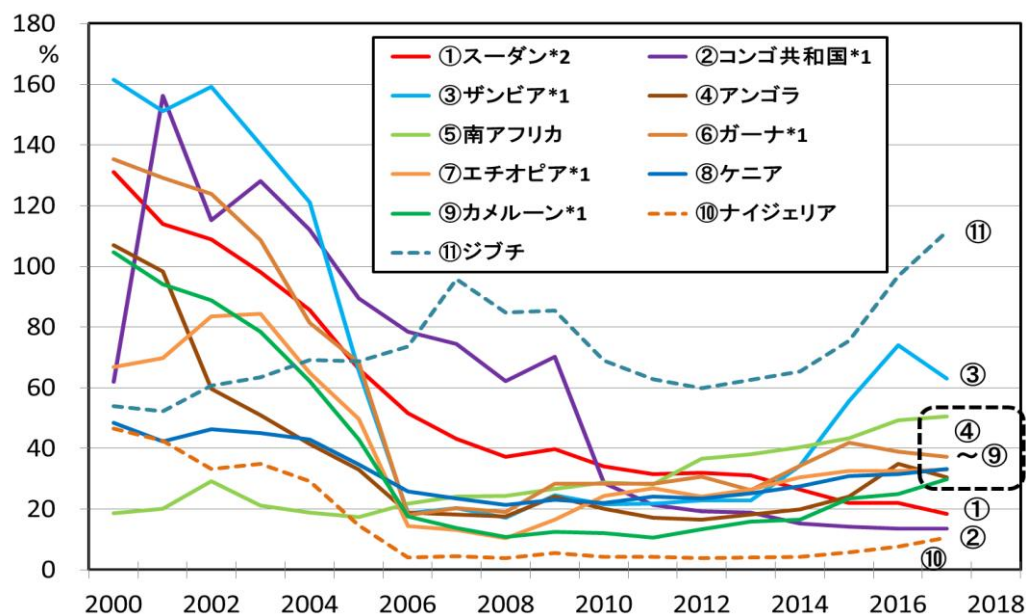
(出典：IMF "WORLD ECONOMIC OUTLOOK (2018.10)")

*1：HPIC（重債務貧困国）完了基準達成国

*2：HPIC（重債務貧困国）判断基準未達国

⁸ [ODI "Africa's rising debt : how to avoid a new crisis \(November 2018\)"](#) ご参照。

図表 13：アフリカ諸国の対外債務総額（対 GDP 比）の推移
（中国の対アフリカ政府向け貸し出し上位 10 カ国＋ジブチ）



（出典：World Bank WDI）

*1：HPIC（重債務貧困国）完了基準達成国

*2：HPIC（重債務貧困国）判断基準未達国

5. 中国のアフリカ進出に関する分析

では、こうした中国のアフリカ進出は「政治的な意思を伴った経済覇権」を狙ったものののだろうか。それとも、それは純粋な経済原理に沿った行動なのか。ここでは、2017 年以降に発表された 4 種類の分析・調査結果を紹介する。

- (1) 2017 年 6 月に米大手コンサルティング会社であるマッキンゼー社が、アフリカ主要経済国 8 カ国（この 8 カ国の合計 GDP はサブサハラ地域の 2/3 を占める）の研究を発表。「104 名のアフリカの政治指導者やビジネスリーダー」、「中国から進出した 1,073 社のオーナーまたはマネージャー」及び「30 名の中国の政治指導者または国際専門家」にヒアリングし、下表の通りアフリカ進出に対する貢献（benefits）と課題（issues）を挙げつつも、総じて中国＝アフリカの協調関係は今後も強くなり、アフリカに進出した中国企業（以下「中国系企業」）のアフリカでの売上高（Revenue）は 2025 年には（2017 年時点の 1,800 億ドルから）2,500 億～4,400 億ドルに増加すると予想している。

貢 献	①アフリカに進出した中国企業（以下、中国系企業）の数は既に10,000社以上と推定。 （そのうち、約90%は民営企業で、その1/3は製造業企業である。）
	②中国系企業は既に数百万人のアフリカ人を雇用しているうえ、その企業の64%が従業員に対し何らかの技能訓練(skill training)の機会を与えている。
	③過去3年間で中国系企業の48%がアフリカ市場に新商品・新サービスを提供した。また、36%の企業は新技術を紹介した。その結果、中華系企業が既存商品・サービスの価格を40%引き下げた事例もあった。
	④中国の建設契約者は、アフリカにおける国際EPC(建設請負)市場の半分を手掛けている。アフリカ政府職員に対して中国協力パートナーの最大の価値は「低コストの融資チャネル」と「大幅なインフラ改善」にあると回答。また、中国系企業の主な優位性は、「高効率なコスト構造」と「プロジェクト引き渡し」が比較的迅速であることと回答した。
課 題	①中国系企業に対する供給先が現地企業である割合（金額ベース）は47%に止まっており、現地企業は中国のアフリカ投資に対する収益機会を相応に逸失している。
	②中国系企業の全体の従業員の89%がアフリカ人である一方、マネージャー職は44%と改善の余地がある。
	③中国系企業による労働違反・環境違反の事例もあり。
	④中国＝アフリカ間の協調を今後さらに強化するためには、「一部の国で発生している汚職の改善」、「(中国人の)身の安全の確保」、「言語・文化の壁を低くすること」が必要。

(2) 2018 年 1 月に中国の西安交通大学経済金融学部在籍の李石（り・し）氏は、2005 年から 2015 年までの 201 社の中国企業の対外投資データ（1,269 件）を用い、中国企業の投資先国（計 97 カ国）の政治・法制度に注目し、中国企業の対外決定について計量分析手法を用い実証分析を行った結果、

- ① 中国の国有企業は、政治・法制度が比較的整備されていない国向けに直接投資を行う傾向にあること。
- ② 中国企業の対外直接投資の決定要因として重要なのは「投資先国の市場規模が大きく」、「天然資源に恵まれ」、「低労働賃金」であること。
- ③ 中国企業の対外直接投資の投資動機として、すでに投資先国に存在する中国企業の規模（経済圏）の大きさが重要であること。

と結論づけている。

(3) 2018 年 3 月に苑志佳（えん・しか）立正大学経済学部教授は、実際にアフリカに直接投資・現地生産を展開した（進出国、業種、投資規模が異なる）中国企業 3 社 4 事業の「中国企業がアフリカへ直接投資を行う動機」を、主に「プッシュ（国内の事由により、海外への移転・進出を促進させる）要因：9 項目」と「プル（相手国が外資を誘致・受容する）要因：5 項目」に分けて解析を試みた。その結果（分析対象が少数の製造業企業に限定していると断ったうえで）、

- ① 中国企業の対アフリカ直接投資を決めた要因には、総じて政治的なものより

も経済的合理性を追求するものが圧倒的に多い。換言すると、中国企業はグローバル化の潮流に抗わず、より合理的な経営目標を追求するようになった。

- ② そうしたなか、国有企業の対アフリカ直接投資の動機には、プッシュ要因が比較的多い。特に、政府の資金支援を背景とした「走出去」政策の影響が大きい。
- ③ 一方、民間企業の対アフリカ進出動機には、プル要因（進出先の投資優遇策など）が比較的多い。
- ④ 中国企業によるアフリカ進出へのネガティブな批判（例えば「新植民地支配」論や「天然資源独占獲得」論）は、根拠に基づかないものがある。「過剰生産力の輸出」との批判も、過去に日本をはじめとした先進国企業が多国籍化戦略に踏み切った根本的な理由を中国企業が追随しているだけであり、的を射ない。

と結論づけている。

(4) 2018 年 11 月の米ジョンス・ホプキンス大学の中国アフリカ調査イニシアチブ (sais-cari) は、過去の中国のアフリカ投資に関する調査・文献について、

- ① 過去の文献に記載している「開発金融の決定要素」は 1990 年代以前のものであり、その開発金融のトレンドは冷戦時及びその直後の時期に当てはまるものである。
- ② 開発金融に関する大多数の調査は「投資国の汚職度」や「民主度」に焦点を当て過ぎている。
- ③ 近年まで開発金融の文献は「ドナーとしての中国」を無視している（中国の海外投資に関する正確な数値がなかったことも一因）。

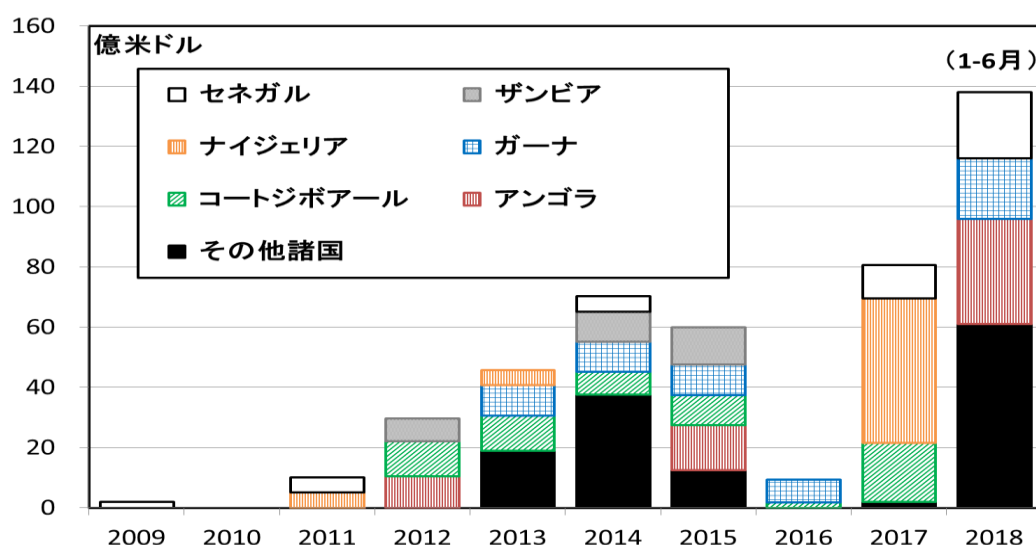
などの欠点を指摘。そのうえで、16 項目の変数を用いて回帰分析を行い、以下の結論を導き出している。

①	中国は西側諸国(ここでは、米国・英国・ドイツ・フランスの4カ国)よりも、「二国間貿易関係の強さ」と「国連での投票に関する協力関係の強さ」の要因が、当該国への開発資金投入の多寡に影響する。
②	中国は西側諸国よりも、はるかに多くの開発金融を「1人当たりGDPが高い国」に割り当てている。
③	中国は西側諸国よりも、より「商業的なパートナーシップが強い国」、そして「より政治的に連携している国」に対して優先的に開発金融を割り当てている。
④	西側諸国は中国よりも、汚職管理をより厳格にしている国、そしてより人権尊重をしている国に対して、より多くの開発資金を提供している。
⑤	(④に加え)「中国は開発資金を、国の財源を私物化している政治家や独裁者に対してより多く配分している」という仮説を立証できるような証拠を提示することはできなかった。
⑥	開発資金提供の際にはまず「相手国(受入国)のニーズの優先順位をつける」べきなのにに対し、中国では「自国の商業的及び政治的利益」を優先するというズレが依然として存在する。
⑦	(⑥について)とはいうものの、西欧諸国も「相手国(受入国)の借入れニーズ」に対し開発資金を適切に割り当てる作業に失敗することもある。
⑧	往々にして「中国と西欧諸国のアフリカへの活動方法は相反する」と言われるが、当該検証の結果、それを立証するような証拠を提示することができなかった。 (メディア、NGO、政府機関はその経験値が不足しているため、しばしばその報告が誇張したものになる)

これらの分析・調査結果を見る限りにおいては、中国のアフリカ投資の主目的が「政治的な意思を伴った経済覇権」にあると明確に結論づけることはできない。

実際、懸念されているアフリカ諸国の債務増加は、中国の投融資のみでは説明できない。IMFの地域レポートによると、サブサハラ諸国による国際金融市場での起債は2018年上半期だけで総額138億ドルと、17年通年の76億ドルを大きく上回った(世界銀行が2019年1月に発表したデータからも、その起債の趨勢が確認できる)。2018年末にIMFの金融支援を仰いだアンゴラでさえ、同年5月に30億ドル、7月に追加で5億ドルを市場から調達したが、5月の起債では3倍の応札があった。

図表 14：サブサハラ諸国（除く南アフリカ）の起債額の推移



(出典：World Bank “International Debt Statistics (2019)”、2018年1-6月分はIMF “Sub-Saharan Africa Regional Economic Outlook (October 2018)”より)

こうして見ると、中国が「利己的」に投融資をアフリカ諸国に押し付けているというよりも、アフリカ大陸のインフラ整備に要する資金需要が膨大であり、その需要をチャイナマネーが食欲に取り込んだという面が少なくないのではないか。そして、中国からの借りにせよ、国際市場での起債にせよ、アフリカ諸国の財政当局が市場の評価を過信し、規律が緩んでしまったという解釈もできる。

6. それでも「中国脅威論」が止まない理由

それにもかかわらず、中国企業によるアフリカ進出へのネガティブな発言が下火にならない理由として、以下3点が挙げられる。

- (1) 前述の通り、中国は OECD-DAC に所属していないため、統計上中国の対外援助の全容を把握することが難しい。

また、同委員会に所属している国は、無償援助や譲許的融資（貸出金利や返済期間等にかかわる条件が緩和された融資）を商業ベースの融資と一体的に提供することは認められていない。しかし、中国は（OECD-DAC に所属していないため）対外援助を、「発展途上国同士の相互扶助と共同发展を目的とした『南南協力』」と位置付けており、政治上の「平等と相互信頼」及び経済上の「相互利益と Win=Win」（換言すると、政治上は、西欧諸国のように政治体制の民主化などを融資条件とすることなく、内政に干渉しないが、経済上は被支援国だけでなく中国側の利益も追及することを意味する）を理念として掲げている⁹。そのため、中国にとってその援助パッケージに高金利の融資を含めることは当然の行為となる。こうした西欧諸国と中国との対外援助に関する考え方の違いや、中国の商業ベースを含めた対外投融資の不透明さが解決されぬまま、アフリカへの投融資を加速度的に増加させていることに対する一種の不気味さが「中国脅威論」を醸成させる一因となっている。

- (2) 一方、中国民間企業による対アフリカ投資の主目的は、総じて多国籍化戦略に基づいたものであるものの、その結果前述の「2017 年 6 月のマッキンゼー社の調査結果」の「課題①」や、2018 年 1 月の李石（り・し）氏の「結論③」の通り、中国企業が該当投資国で「ミニ中国经济圏」を形成し、現地企業の産業育成を阻害する要因となっている可能性がある。

- (3) 加えて、アフリカとの貿易が増加するなか、中国は沿岸（自国領土）地域以外に公海上でも自国の輸送船を守るという名目でアフリカ各地で海軍基地を建設中または建設を計画中である。これは、FOCAC が「中国とアフリカ諸国の間の貿易、外交、投資関係、そして『安全保障』を促進する」目的で設立されたことに即し

⁹ 渡辺紫乃「中国の対外援助の拡大と国際開発援助の限界」『東洋文化』第 97 号、東洋文化研究所、2017 年 3 月

た動きであるものの、昨今の南シナ海での領土問題やスリランカでのハンバンタ港事案¹⁰の延長線上として、アフリカ諸国での海軍のプレゼンスを高めているものとみられている。

そして、それは現行の米国を中心に構築した同地域でのシーレーンの安全保障を、将来的に揺るがしかねないという疑念が生じている。

図表 15：中国がアフリカ大陸で建設予定の海軍基地



(朝鮮日報記事「アフリカの海を狙う中国海軍、現地では否定的反応も (2014年11月27日)」より)

こうしたなか、一部のアフリカ諸国から既存の中国投資に対する懸念または見直し要請の声が挙がってきている。これに対して、中国の習国家主席も、2018年9月のFOCAC VIIにて、アフリカの重債務国や貧困国などについては同年中に返済期限を迎える中国からの無利子借款の債務を免除する方針を明らかにした。加えて、中国は中味の無い投資に資金を出さないと釘を刺したことは、小さいながらも今後のアフリカ投資の透明化及びアフリカ諸国の健全な経済成長に向けての一步を踏み出したものとして注目されよう。

¹⁰ スリランカ政府が中国への債務返済が困難になった代わりに、中国の援助で建設した南部ハンバンタ港を、2017年12月より99年間にわたり中国国有企業・招商局港口にリースすることになった事案。なお、スリランカ政府は、「中国側には港を軍事目的では使わせない」ことを確約している。

図表 16：アフリカ諸国の発言・発表内容等

国名	発言・発表内容等
シエラレオネ	2018年10月 シエラレオネ政府 ・中国から4億ドルの融資を受けて、首都フリータウンに新空港を建設するプロジェクトを破棄する旨発表。 (前政権が2018年3月の政権交代前に、中国との融資契約を締結したもの)
エチオピア	アフエワク外務國務相(副大臣級) (2018年10月 TICAD閣僚級会議でのインタビューで) ・同国は隣国ジブチと結ぶ40億ドル(約4500億円)の鉄道などのインフラ建設で中国に多額の債務を抱える。9月には返済期限を10年から30年に延長するなどの債務再編で中国と合意した。
ケニア	2019年1月 同国有力紙「デーリー・ネーション」の記事より ・ケニアがマダラカ高速鉄道(2017年6月開通)の債務返済ができなくなった場合は、貸出先である中国輸出入銀行はケニア内外に保有する資産を差し押さえることができる旨の文書が存在する。 (同鉄道の総工費38億ドルのうち、中国輸出入銀行からの借り入れは9割) ・東アフリカ最大の港であるモンバサ港の使用権を中国に譲渡するおそれがあり。 なお、同国ケニヤッタ大統領及び中国外務省は上記内容を否定。
アンゴラ	2018年12月 ボルジェス電力・水利相(東京での日本経済新聞の取材より) ・現在は対外債務の7割強を占める中国向けの比率を減らす意向。 ・2018年6月には新たな投資法を整備しており、日本や欧米からの資金調達や投資を広げたい考え。

(各種資料より国際通貨研究所作成)

7. まとめ (TICAD 及び日本の進むべき道は?)

日本でもアフリカへの関心は高まっているが、図表 5 及び図表 6 の通り、日本のアフリカ間の貿易総額は約 163 億ドルと中国(約 1,360 億ドル)の約 1/8 にとどまっているうえ、その差も年々拡大している。また、アフリカに進出した日本企業(拠点)数は 795、在留邦人は 7,591 人(いずれも 2017 年 10 月 1 日時点)¹¹であるのに対し、中国企業数は 1 万社以上、居住者数は 100 万人以上ともいわれており、アフリカ経済への影響度・浸透度はさらに大きい。かような状況下、わが国がアフリカに対するプレゼンスを高めることは喫緊の課題であり、TICAD 開催の意義及びその重要性は益々高まっている。

その TICAD であるが、FOCAC と同様、アフリカ側の政府首脳・代表を多数招待していることや、議論の成果として「宣言」と「行動計画」を決議し、加えてその実施のためのフォローアップを制度化している(「2000 年に始まった FOCAC は、1983 年に始まった TICAD の模倣である」と言われることがある)ものの、

- ① FOCAC は前述の通り中国とアフリカ間の貿易、外交、投資、安全保障などを多次元にわたって議論する場となっているのに対し、TICAD は「アフリカの開発」に主眼を置いていること。
- ② (上記①と関連するが) FOCAC では国連をはじめ多くの国際機関の代表者がオ

¹¹ 外務省領事局政策課「海外在留邦人数調査統計(平成 30 年要約版)」ご参照。

ブザーバーとして招聘されているが、開催目的はあくまで「中国とアフリカ諸国との二国間のプロセス協議」である。一方、TICAD は日本に加えて、開発に携わる国際機関¹²、パートナー諸国、アジア諸国、民間企業、市民社会も参加するマルチ型の枠組みとなっていること。

の 2 点に相違がある。

アフリカ開発銀行（AfDB）によると、アフリカで持続可能な開発目標（SDGs）を実現するには年間 6,000～7,000 億ドル、そして、人口増加、急速に進む都市化、消費者需要に応えるためには 2025 年までに毎年 1,300～1,700 億ドルのインフラ投資が必要と試算されている。この強い需要に対応するには、政府や国際開発金融機関のような公的セクターだけではなく、積極的な役割を果たしている民間セクターとの広範囲にわたるパートナーシップと協働が必須である。アフリカ諸国の持続可能な開発に関して各参加者間のコンセンサスが形成しやすい TICAD の枠組みを、活用しない手はないであろう。

一方、民間企業のアフリカ進出を支援するための政府の協力も一層重要になる。

2019 年 1 月に日本貿易振興機構（JETRO）が取りまとめた「アフリカ進出日系企業実態調査（2018 年度調査）」¹³によると、アフリカの進出理由を 2007 年度調査と比べると「天然資源（29.9% → 13.6%）」や「日本の ODA（24.3% → 15.3%）」と回答した企業の割合が大幅に減少する一方、「市場の将来性（71.0% → 77.3%）」や「市場規模（33.6% → 38.3%）」を理由とする声が増加。アフリカを有望市場と捉え、新規に開拓する企業が増加している現状が確認された。

また、回答企業の 76%が日本政府による日系企業支援を「強化すべき」と回答し、具体的な支援策としては、「責任国政府への各種要望（各種制度の構築・改善指導等）：57.3%」、「資金面：45.8%」、「情報提供：45.8%」、「二国間協定の締結（EPA/FTA、租税条約、投資保護協定等）：45.8%」を挙げた。

しかし、政府支援という観点で先ず思い浮かべるのはアフリカ諸国・地域との「自由貿易協定（FTA）」であるが、現時点でわが国が発効したものはおろか交渉開始中のものもなく、各国の後塵を拝している¹⁴。

¹² TICAD 報告書には、該当機関として「アフリカ連合委員会（AUC）、国連アフリカ担当事務総長特別顧問室（UNOSAA）、国連開発計画（UNDP）及び世界銀行」が記載されている。

¹³ [https://www.jetro.go.jp/ext_images/ Reports/01/9ea2e8c6ad98870e/20180036.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/9ea2e8c6ad98870e/20180036.pdf) 参照。

¹⁴ ちなみに、外務省 HP に掲載されている「日本の FTA 戦略（5. EPA/FTA の戦略的優先順位（如何なる国と如何なるタイミングで EPA/FTA を結ぶのか）」では、アフリカ諸国との締結について、「EPA/FTA を途上国支援の方途として用いることは理論的には可能であるが、仮にかかる協定の締結を考える場合には、当然ながら、日本企業にとっての利益（相手国市場の規模、貿易転換効果の有無等）の有無も考慮に入れる必要がある。したがって、アフリカとの EPA/FTA を具体的検討課題として検討するためには、まず南部アフリカ開発共同体（SADC）の様に一定の市場規模を持ち、且つ既に第三国（EU）と EPA/FTA を締結している地域との間で、具体的な経済関係の強化のあり方を検討し、さらにアフリカ連合（AU）が全体として関税同盟まで昇華した場合に AU との間で如何なる協力が適当か考える。」と

図表 17：主な国のアフリカ諸国・経済圏との FTA 交渉状況

	名称	加盟国・地域	段階	発効年月	備考
EU	EU・南アフリカ共和国通商・開発・協力協定(TDCA)	EU、南アフリカ共和国	発効済	2000年1月	
	EU・ACP(アフリカ・カリブ海・太平洋)諸国経済パートナーシップ協定	EU、ACP諸国	構想・提案段階	2007年12月	EUの旧植民地諸国に対する特惠措置がWTOに違反するおそれがあり、WTOに整合的な協定を締結することを目的にしたもの。
	EU・東南部アフリカ(ESA)経済パートナーシップ協定	EU、東南部アフリカ(ESA)諸国	暫定適用(一部)	2012年5月	暫定適用：モーリシャス、マダガスカル、セーシェル、ジンバブエ
	EU・中部アフリカ経済パートナーシップ協定	EU、カメルーン、中央アフリカ共和国、チャド、コンゴ、ガボン、赤道ギニア、サントメ・プリンシペ	暫定適用(一部)	2014年8月	まずはEU=カメルーン間で暫定適用開始。
	EU・東アフリカ共同体(EAC)経済パートナーシップ協定	EU、ブルンジ、ケニア、ルワンダ、タンザニア、ウガンダ、南スーダン	一部署名済	2016年9月	タンザニアが署名を拒否。
	EU・西部アフリカ経済パートナーシップ協定	EU、西部アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)	暫定適用(一部)	2016年9月	ECOWAS(16カ国)のうち、ナイジェリアが未署名。
	EU・南部アフリカ開発共同体(SADC)自由貿易協定	EU、ボツワナ、レソト、ナミビア、モザンビーク、南アフリカ、エスワティニ	暫定適用(一部)	2016年10月	2018年2月に正式発効(将来参加可能なアンゴラを除く)
中国	中国・モーリシャス自由貿易協定 特惠貿易協定	中国、モーリシャス	交渉終了	2018年9月	2017年12月交渉開始。 中国とアフリカ諸国との間で調印されるFTAとしては初となる見込み。
	中国・南部アフリカ関税同盟(SACU)特惠貿易協定 SACU加盟国(5カ国) ：南アフリカ、ボツワナ、レソト、エスワティニ(旧スワジランド)、ナミビア	中国、SACU加盟国	交渉開始合意	2004年6月に交渉開始	SACU側には安価な中国製品が域内市場を席巻するとの懸念あり(特に繊維・縫製産業)。
インド	インド・南部アフリカ関税同盟(SACU)特惠貿易協定	インド、SACU加盟国	交渉中	2007年10月に交渉開始	2010年10月に第5回会合。2013年3月に第5回会合の第2部が開催。引き続き交渉中。

(JETRO「世界と日本の FTA 一覧 (2018 年 12 月)」より国際通貨研究所作成)

次に思い浮かべるのは特定国向け輸出物に対する税制優遇などの輸出支援策であるが、その好事例としてインドが挙げられよう。

インドは、図表 5 と図表 6 の通り、2000 年以降のアフリカ諸国との貿易が急増し、その額は中国に次ぐ 2 位となっている。また、図表 10 の通り対アフリカ直接投資残高は 2016 年時点で 7 位となっている。

サブサハラ地域の英国が旧宗主国であった国にはインド系住民(印僑)が多く、今でもインド文化に則った生活を営むとともに、ビジネスの主要な担い手となっている¹⁵。そして、その販売ネットワークを活用し、インド製品を売り込む動きが活発化している。

している。

¹⁵ アフリカ全体では、印僑は約 300 万人いるといわれている。

こうしたなか、2015年4月にインド政府は包括的な輸出促進策を盛り込んだ「外国貿易政策（FTP）2015-20年」を発表した。それは、2009年に導入した「特定市場スキーム」の発展型であり、輸出に関するインセンティブを整理するとともに、通関手続きを簡素化することなどにより輸出の更なる増加（2020年までに倍増）を目指している。

そしてこれは、日系企業が単独でアフリカ進出するための生産・販売体制が整っていない場合、すでに生産・販売チャネルを構築済のインド企業と提携し、アフリカ市場へ協力して展開する方法の可能性を広げるものとなっている。

様々な政策・施策を駆使し、また他国の好事例も参考にしながら、アフリカ市場におけるプレゼンスを高めていくことは、日本経済の将来にわたる成長確保に向けて益々重要になっていると考える。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2019 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>

<参考文献> (敬称略)

- ① 苑志佳「中国の対アフリカ直接投資の動機分析（製造業企業の対アフリカ投資を中心に）」（立正大学経済学会 経済学季報（2018年3月30日））
<http://repository.ris.ac.jp/dspace/bitstream/11266/6545/1/%5b001-040%5d.pdf>
- ② 謝志海 「中国のアフリカ政策－FOCAC の役割を中心として」（共愛学園前橋国際大学論集（2017年3月））
<https://gair.media.gunma-u.ac.jp/dspace/bitstream/10087/11320/1/2017-xie.pdf>
- ③ 高橋基樹 「論説 TICAD と FOCAC：日中「協調」下の対アフリカ開発協力のあり方」（国際開発研究者協会 SRID ジャーナル 第16号（2019年1月））
www.sridonline.org/j/doc/j201901s03a03.pdf
- ④ 矢口満「中国の対外援助は『債務のわな』か ～議論の前提となる2つのポイント～」(公益財団法人国際通貨研究所 IIMA の目（2018年9月3日））
https://www.iima.or.jp/Docs/column/2018/0903_i.pdf
- ⑤ 李石「中国企業による対外直接投資の決定要因についての実証分析（投資先国の政治・法制度を中心として）」（アジア研究 Vol.64, No.1, January 2018）
https://www.jstage.jst.go.jp/article/asianstudies/64/1/64_18/_pdf/-char/ja
- ⑥ David G. Landry (Sais China-Africa Research Initiative (SAIS-CARI))
“Comparing the Determinants of Western and Chinese Development Finance Flows to Africa” (Dec. 2018)
<https://static1.squarespace.com/static/5652847de4b033f56d2bdc29/t/5c117edd758d4648f78db670/1544650461960/PB29-Landry-DevelopmentFinance.pdf>
- ⑦ IMF “Sub-Saharan Africa Regional Economic Outlook ; Capital Flows and The Future of Work” (October 2018)
<https://www.imf.org/en/Publications/REO/SSA/Issues/2018/09/20/sreo1018>
- ⑧ Johns Hopkins (China Africa Research Initiative) “Comparing the Determinants of Western and Chinese Development Finance Flows to Africa” (November 2018)
<https://static1.squarespace.com/static/5652847de4b033f56d2bdc29/t/5bf340fd352f53db28cfd808/1542668542059/WP+21+-+Development+Finance+-+David+G.+Landry.pdf>
- ⑨ McKinsey & Company “Dance of the lions and dragons (How are Africa and China engaging, and how will the partnership evolve?)” (June 2017)
<https://www.mckinsey.com/featured-insights/Middle-East-and-Africa/The-closest->

[look-yet-at-Chinese-economic-engagement-in-Africa?reload](#)

- ⑩ Naohiro Kitano (JICA Research Institute) “Estimating China’s Foreign Aid Using New Data: 2015-2016 Preliminary Figures - Contribution to AIIB significantly increased China’s aid volume” (May 31, 2018)
https://www.jica.go.jp/jica-ri/publication/other/20180531_01.html

【巻末別表 1】

FOCAC と TICAD の変遷

中国 (FOCAC)			日本 (TICAD)		
名称	開催年 (開催地)	主な決定事項	名称	開催年 (開催地)	主な決定事項
FOCAC I	2000年 (中国、北京)	①100億円の債務免除	TICAD I	1993年 (日本、東京)	①アフリカ諸国の自助努力及びアフリカの開発パートナーの支援に基づき持続可能な開発に向けて、現れつつある新たなパートナーシップを強化
FOCAC II	2003年 (エチオピア、 アジス・アベバ)	①援助増額(金額不明) ②アフリカ人10,000人の人材育成	TICAD II	1998年 (日本、東京)	①教育・保健医療・水供給分野で900億円程度の無償資金供与 ②「アジア・アフリカ投資情報サービス・センター」の設置、「アジア・アフリカビジネス・フォーラム」の開催 ③債務救済無償資金協力の対象の拡大検討 ④2,000名のアフリカ人を対象にした研修事業
FOCAC III	2006年 (中国、北京)	①「中国・アフリカ発展基金」の創設(10億ドル拠出) ②援助の倍増(金額不明) ③30億ドルの優遇ローン ④20億ドルの輸出信用 ⑤債務免除(金額不明)	TICAD III	2003年 (日本、東京)	①教育、水、保健医療分野及び食糧支援等で、10億ドルの無償資金協力 ②インフラ関連ODAを10.6億ドル ③2,000人以上のアフリカの人材の研修を支援
FOCAC IV	2009年 (エジプト、 シャルム・エル・シェイク)	①中国企業に対し向こう50億ドルの対アフリカ投資を促進 ②31カ国/156件の債務免除(105億円) ③「中国・アフリカ開発基金(CADF)」に10億ドル	TICAD IV	2008年 (日本、横浜)	①債務救済を除く対アフリカODAを倍増。、そのうち、対アフリカ二国間贈与を倍増。 ②インフラ、農業分野を中心に、最大40億ドルの円借款による支援 ③2012年までに対アフリカ投資が34億ドルへ倍増するよう支援 ④「アフリカ投資増進支援基金」の創設を含む25億ドル規模の金融支援
FOCAC V	2012年 (中国、北京)	①200億ドルの輸出信用(インフラ整備、農業、工業、中小企業支援) ②「アフリカ連合(AU)」に6億円の援助 ③中国におけるアフリカ人留学生18,000人に政府奨学金を給付	TICAD V	2013年 (日本、横浜) <以後3年毎の開催>	①NEXIの最大20億ドルの貿易・投資保険枠 ②アフリカ開発銀行との協調融資(EPISA)5億ドルの支援を含む民間セクター支援 ③JOGMECによる20億ドルのリスクマネー供給 ④インフラ整備に65億ドルの公的資金を投入
FOCAC VI	2015年 (南アフリカ、 ヨハネスブルグ)	①総額600億ドルを供出 ・優遇借款や中小企業支援に400億ドル ・無償援助や無利子融資に50億ドル ・「中国・アフリカ開発基金(CADF)」に50億ドル ・「中国・アフリカ生産力向上基金」設立資金に100億ドル ②20万人の技術者訓練や工業団地建設	TICAD VI	2016年 (ケニア、ナイロビ)	①日本とアフリカ開発銀行との共同イニシアティブ(EPISA)について、双方の合計で33億ドルを超える規模に拡充 ②IBICのアフリカ貿易投資促進ファシリティ(Faith)の支援額を20億ドル拡充
FOCAC VII	2018年 (中国、北京)	①総額600億ドルを供出 ・150億ドルの援助/無金利融資 ・200億ドルの信用枠 ・「中国・アフリカ開発性金融特別基金」の設立支援に100億ドル ・「アフリカ諸国からの輸入貿易融資特別基金」の設立支援に50億ドル ・中国企業に対し向こう3年で100億ドル以上の対アフリカ投資を促進 ②アフリカの貧困国や内陸・島しょ国に中国が実施している無利子融資について、返済期限が2018年末までの分は免除 ③アフリカ待機軍への軍事援助 ④積極的な国連平和維持活動 ⑤「中国・アフリカ平和安全保障基金」を新たに創設	TICAD VII	2019年 (日本、横浜)	(2019年8月28日～30日に開催予定) その前に、日本とアフリカの官民がビジネスの課題を話し合う協議体を立ち上げ。そこで、投資協定の締結や税制上の優遇策などを検討。 (2019年3月7日 日本経済新聞記事)

【巻末別表 2】

2018 年以降の主要人物の批判・懸念及び反論・擁護発言

批判・懸念発言	反論・擁護発言
2018年3月7日 スミス米国下院外交委員会小委員会委員長(公聴会にて) ・アフリカは、国際社会からの長期にわたる投資や関与を必要としているが、中国はアフリカ地域でかねてより好ましくないアクターだった。 ・中国のアフリカ大陸での行動や活動は、一人のみに集中するやり方だ。中国は長年独裁者を支え、出来るだけの資源を搾取してきた。 ・さらに中国は軍事的関係を築いたり、一党支配の政権とパートナーを築いたりするので、良き統治、法の支配及びアフリカの人々自身には損害を与えている。 ・中国は損害を与えるような行動は止め、代わりにアフリカ大陸の開発や安全保障に建設的役割を果たすべきである。	
2018年3月8日 ティラーソン米国務長官(当時) 中国の投資はアフリカのインフラ格差(の是正)にとって有望の一方、不透明な契約や(借り手に大きな負担がある)略奪的融資、買収が横行する取引がアフリカを借金漬けにして主権を弱体化させ、長期的かつ自立的な成長を阻んでいる。	2018年3月 ジブチのユースフ外務大臣 (ティラーソン米国務長官(当時)がジブチを訪問した時) ・我々は負債を心配していない。 ・強靱な経済基盤を持たずに国家を開発し発展させていくことはできない。中国は、その観点から見れば、非常に秀れたパートナーである。
2018年4月11日 IMFラガルド専務理事 ・中国の「一帯一路構想」によってパートナー国は必要なインフラ資金が得られるが、「フリーランチ(ただで手に入る物)」とみなすべきではない、と発言。 ・同構想は「厄介」な債務増大につながる恐れがあり、債務返済義務が増えるにつれ、その他の支出が抑制され、国際収支に問題をもたらしかねないと警告。	
	2018年7月23日 中国大使館(パキスタン) ・ウェブサイト、インフラ計画が「債務のわな」になっているとのウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)の記事は事実と乖離していると声明。 ・中国はパキスタンでの620億ドル(約6兆9000億円)規模のインフラ建設計画について、パキスタンの債務危機を引き起こす原因とはならないと発表。
2018年10月4日 ベンス副大統領(ハドソン研究所での演説) ・「一帯一路」を通じて影響力を広げる中国の手法を「債務外交」と断じ、強くけん制。	2018年9月3日 ボツワナのマシシ大統領 (CCTV(中国国営中央テレビ)のインタビューにて) ・アフリカで植民統治をしてきた国が、厚顔無恥にも中国を悪くしている。
2018年10月18日 マティス国防長官(当時) ・中国側が「略奪的な経済行為」により、返済不能な巨額の債務を小国に押し付けている。	2018年9月3日 ガボンのオンディンバ大統領 ・アフリカと中国の協力はこの数年で急成長し、ガボンは多くの利益を手にした。特にガボンの経済が最も苦しい時期に、中国はガボンと向き合い支援を続けてくれた。ガボンはこれに感激している。 ・FOCAC(北京サミット)はガボンにとって重大なチャンスであり、中国とガボンの優先分野及びプロジェクト(特に農業、鉱業、林業、観光業、情報技術など)への投資をさらに促進する。 ・ガボンの発展において、中国は常に寄り添ってくれた。この機会を借り、友好的な中国人にガボンの謝意を伝え、中国政府と中国の投資家のガボンへの信頼に感謝したい。
2018年9月3日 南アフリカのラムポーザ大統領(FOCACにて) ・中国の巨額の資金捻出を歓迎すると表明したうえで、「中国の進出が一方的なものにならないよう」に注文。 ・「アフリカが一次産品(天然資源など)を輸出し、加工品を輸入する貿易の構造は改める必要がある。」「中国から技術やノウハウの移転を進めることで、アフリカの産業の発展につなげる必要がある。」と発言。	2018年9月3日 習近平主席(FOCAC開幕式の演説にて) ・アフリカへの支援について「5不」、つまり、①各国開発戦略への不干渉、②内政不干渉、③中国の意志を押し付けない、④援助に政治的条件を付けない、⑤投資や金融協力にあたって政治的私利を追求しない、という5つの「〇〇をしない」方針を強調。 ・「中国とアフリカの協力の善しあしは、その人民に発言権がある」と発言。
	2018年9月4日 中国政府アフリカ事務特別代表の許鏡湖氏 ・中国はアフリカの開発を支援しているのであって、借金を増やしているわけではないと述べ、アフリカ諸国に中国が持続可能な債務負担を強いているとの批判に反論。 ・「多額の債務を背負っているアフリカ諸国を詳しく分析すれば、中国は主要な債権者ではない(ことが分かる)。借金問題を中国に責任転嫁するのは意味も根拠もない」と主張。
2018年12月13日 ボルトン米大統領補佐官(国家安全保障担当) ・中国がアフリカでさらなる政治、経済、軍事の力を得ようとすることで問題が表面化している。 ・アフリカの経済成長を妨害し、米国からの投資を妨げている。 ・中国は賄賂を使い、不明瞭な合意を結び、中国の意向にアフリカ諸国が従うように戦略的に借金を負わせている。そして、そのような略奪行為は『一帯一路』戦略に伴って行われている。	2018年12月14日 中国外務省の陸慷報道局長(記者会見で) ・中国がアフリカで「略奪」を追求していると非難したボルトン米大統領補佐官に対し、「アフリカ諸国の指導者は中国を歓迎、感謝し、最も信頼できる仲間だと次々称賛している」と反論。 ・実際にアフリカ諸国を植民地化した西側諸国が權益を失ったため、「焦りを感じて中国攻撃を始めた」という論理を展開。 ・「中国とアフリカ諸国の協力は、双方国民の福祉向上という崇高な目標に基づいている」とも主張。
2018年12月13日 ボルトン米大統領補佐官(国家安全保障担当) ・中国がアフリカで影響力拡大を狙っており、ザンビアでは60億-100億ドルの債権を回収するため、ザンビア電力公社(ZESCO)を買収する見通しだ、と発言。	2018年12月14日 ザンビアの大統領報道官(ロイターに対し) ・中国はZESCOの買収を計画しておらず、ボルトン氏が指摘した60億-100億ドルという数字も間違っている。 ・ザンビアの対外債務は総額97億ドルで、うち対中債務は31億ドルである。
	2018年12月17日 外交部(外務省)の華春瑩報道官(定例記者会見) ・中国は途上国との協力において「親誠惠容」「真実親誠」の理念を一貫して堅持しており、これまで相手国の内政に干渉したことはなく、いかなる政治的条件もつけていない。 ・われわれは米国など一部の国が、中国のアフリカなど途上国との協力を客観的に受け止めることを望む。 ・色眼鏡をかけてとやかく言うよりも、中国のように途上国のために実際の事を多くした方がよい。